

笹川日中友好基金事業

事業の詳細は▶

<http://www.spf.org/sjcff/j/program/all.html#2009>

各界のリーダーの育成、
知的ネットワークの構築、
安全保障分野の交流など
多様なテーマを追求

中国における日本語学習者の支援、両国の各分野のリーダー育成、
中国の社会変革の促進、日中の知的ネットワークの構築および
安全保障分野の交流強化を柱に、さまざまな活動を展開。

近年の事業費の推移

(単位:千円)



※このグラフの事業費は概算です。

09年度事業一覧

区分	事業名	頁
1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成		
	第3期日本語学習者奨学金	P24
	日本語教材開発支援	P24
	NEW 健康な街づくり活動支援	P25
	NEW 地方大学における日本語学習者の日本研修	P25
	NEW 災害応急マニュアル作成支援	P26
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化		
	日中防衛交流総括	P27
	日中国防関係者交流/フェーズII	P28
	NEW 現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版	P28
	NEW 次世代リーダー対話プラットフォーム構築	P29
	中国若手ジャーナリスト招へい	P29
3. 21世紀の日中関係への提言		
	日中若手歴史研究者会議/フェーズII	P30
	NEW 日中関係40年史(1972~2012)	P30
4. 世界発信を準備する社会の醸成		
	NEW 日中基金の情報発信の基盤強化	P31
	中国NPO評価の基盤形成	P32

第3期日本語学習者奨学金

①事業実施者名／中国国際友好聯絡会(中国) ②事業形態／部分助成
③実施年度事業費／6,995,261円 ④実施年数／5年継続事業の5年目

日本語学習者の育成から 日中間の相互理解の進展に

本事業は3期目の最終年度にあたり、第1期からのべ1,400名以上の奨学生を生み出し、その多くが公的機関やマスコミ、大企業の一線で活躍しています。

本事業は、95年～99年度の第1期、2000年～04年度の第2期に続き、第3期になります。中国で日本語を学ぶ優秀な大学生、大学院生に奨学金を支給する仕組みにより、日本語学習意欲を引き出し、将来の日中両国を支える人材育成に貢献する事業です。

奨学金の支給対象者は、日本語教育の主力校13大学で日本語を学び、優秀な成績を修め、秀逸な日本語論文を提出した学生たちです。支給額は、2000年スタート当初は一人年間2000元でしたが、物価指数の上昇などを考慮し、07年度より一人年間4000元に変更しました。大学別人数の内訳は、北京外国語大、上海外国語大、大連外国語大、四川外国語学院、広東外語外貿大が各10名、広西大、西北



北京外国語大学の奨学金受賞者たちと審査委員の先生

大、湖南大、貴州大、南京大、黒竜江大、厦門大、山東大が各5名で、年間90名です。

第3期では、合計480名で、第1期からのべ1400名以上の奨学生が生まれ、その多くが公的機関や新聞社、テレビ局など報道機関、大企業の国際事業部門の第一線で活躍しています。

また、フォローアップの一環として、過去の奨学金受給者の追跡調査を行い、卒業生名簿を更新し、ネットワークの構築に努めました。このほかに、奨学金受給者が執筆した小論文をまとめた論文集を作成し、5年間の事業実施状況を総括した報告書とともに、各関係者、関係機関に配布し、事業の成果の拡大に努めました。

日本語教材開発支援

①事業実施者名／北京日本学研究中心(中国) ②事業形態／部分助成
③実施年度事業費／6,701,314円 ④実施年数／4年継続事業の2年目

中国初の 日本語シリーズ教材の開発

日本語教材の開発を進めるために、北京と東京で合同編集会議を開催、シリーズ教材や教師指導書などが出版されました。



教材の執筆者が成果物を笹川平和財団に提出

中国の大学では、新しい日本語学習法を反映し、内容的にも日本理解につながる教材の開発が遅れています。この状況を改善するために、北京日本学研究中心が中国国内の日本語教育の精鋭を集結し、日本側専門家の協力を得て、大学の日本語専攻者向け総合教材の開発を進めています。

09年度は、北京で開催された合同編集会議に参加する日本人専門家6名の参加費用と、東京で実施された合同編集会議に参加する中国人執筆者5名の参加費を支援しました。また、開発された教材を授業で試用し、効果に関する情報を随時に執筆者へフィードバックする日本人モニター講師の派遣費用を支援しました。その結果、シリーズ教材のうち、基礎教材3冊と教師指導書が高等教育出版社より出版されました。

健康な街づくり活動支援

①事業実施者名／国立大学法人熊本大学(日本) ②事業形態／部分助成
③実施年度事業費／3,486,902円 ④実施年数／3年継続事業の1年目

中国の拠点で、地域住民の 健康管理能力の向上や 住民参加型活動を進める

本事業は、日中協働による新しい健康観の導入、健康促進人材の育成をコンセプトに、中国の拠点地域住民の健康管理能力の向上や住民参加型の健康な地域づくり活動の普及推進を目指すものです。

本年度は、広西チワン族自治区桂林市の行政、衛生部門の関係者の協力を得て、実施地域の選出と82名の健康ボランティアを募集しました。また、助成先である熊本大学の医学専門家が現地に出向き、健康ボランティアの基本技術として、地域における調査の技術やグループワークの技術の講習会を実施しました。

地域の住民を対象に「室内空気と健康」、「生活環境と健康」、「薬の乱用による健康障害」をテーマとするセミナー



河川の水質調査にトライしている地域の住民たち

を開催したのに加えて、ボランティア交流大会やグランドゴルフの普及講習会および着物体験などの文化交流活動を行いました。

また、熊本大学の専門家と地元衛生局のスタッフおよび住民ボランティア代表で調査チームをつくり、「住民の生活環境と健康」をテーマとする講義を行うとともに、住民の食生活の塩分調査や、地域周辺河川の水質調査、地域住民の常備薬、薬局販売状況調査などを実施しました。

地方大学における日本語学習者の日本研修

①事業実施者名／中国教育国際交流協会(中国) ②事業形態／部分助成
③実施年度事業費／15,603,449円 ④実施年数／5年継続事業の1年目

日本との交流の機会に恵まれない 中国の地方大学学生に 日本語訪日研修の機会を提供

本事業は、中国の地方大学でも日本語学習者が急増していることを背景に、日本との交流の機会に恵まれないこれらの日本語学習者から成績優秀者を選抜し、訪日研修の機会を提供するものです。

本事業の目的は、日本語を学ぶ地方大学の学生たちに夢を与え、日本語教育の振興に寄与すると共に、将来の日中協力を担う人材の育成に直接貢献することです。

09年度は、実施者の中国教育国際交流協会が内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、甘肅省、青海省の6大学から、筆記試験と面接試験によって、20名の研修参加者を選びました。一行は7月27日に来日し、8月24日までの間、早



早稲田大学での授業風景

京都・奈良・広島も見学

稲田大学留学センターの受け入れで研修を受けました。日本語の集中コースに加え、日本概況に関する特別講義を受講し、日本人学生との交流や、広島や関西方面の視察旅行をしました。実施者は、研修参加者たちの見聞や感想をまとめて小論文集を作成し、大学や行政機関に配布し、情報発信に努めました。

災害応急マニュアル作成支援

①事業実施者名／笹川平和財団、中国人民大学公共管理学院(中国)、日本中国アジア経済戦略フォーラム(日本)
 ②事業形態／自主・委託・部分助成 ③実施年度事業費／14,826,307円* ④実施年数／2年継続事業の1年目

**日本の震災復旧の経験を
四川被災地の行政官を対象とした研修で活用**

本事業は、08年5月に発生した中国四川省大地震時の防災行政の不備への反省から出発し、神戸を中心とした日本の防災経験を中国の防災担当者に提供、資質の向上を図ります。



北沢震災記念公園
(兵庫県淡路市)の野島
断層保存館で説明を受け
る一行

**四川省行政官のための
訪日研修カリキュラムを作成**

09年度は、中国人民大学公共管理学院、四川省政府と協力し、四川大地震被災地域の防災担当者を招へいし、日本での研修を行いました。

そのために、まず09年7月下旬に中国人民大学の専門家を迎え、日本側専門家と協力しながら、訪日研修のためのカリキュラムを作成しました。



各所を訪問し、日本の防災のノウハウを伝える研修を行う

**中国国内の防災現場のニーズに合った
防災応急マニュアル作成を進める**

09年11月には被災地の行政官一行20名を招へいし、神戸、大阪、京都、新潟、東京で、レクチャー、意見交換会、現場視察などを通じて、災害応急マニュアルの作成と活用をメインテーマに研修を行いました。

研修の経験を活用し、中国人民大学の専門家を中心に、中国国内の防災現場のニーズに合った防災応急マニュアルの作成作業を進めています。

また、助成先のイニシアティブによって、研修の成果を活用したウェブサイト「日中防災・減災ネットワーク」を作成するためのコンテンツが蓄積されました。

訪日研修の状況は、中国国営新華通信社に配信され、中国政府の公式ウェブサイトはじめ、多数のウェブおよび活字メディアで報道されました。

*事業費のうち9,973,927円は日本中国アジア経済戦略フォーラムが実施した「災害マニュアル作成研修」事業への助成

日中防衛交流総括

①事業実施者名／笹川平和財団、中国国際友好聯絡会(中国) ②事業形態／自主・委託
 ③実施年度事業費／9,377,163円 ④実施年数／2年継続事業の2年目

**日本と中国の安全保障対話・防衛交流の
総括を目指して**

調査研究、シンポジウム開催、安全保障関連部門との交流を通じて、日中間の安全保障交流の理論、実績、評価、展望をまとめ、両国の安全保障交流について国民間の理解向上に努めました。

**紆余曲折の日中防衛交流と
それを下支えする民間交流**

本事業では、両国国民の安全保障分野における相互理解を促進するため、日中安全保障対話・防衛交流を総括する日中共同研究を行いました。

74年に日中両国が駐在武官を相互駐在させてから、日中の防衛交流は紆余曲折を経てきました。

80年代から徐々にハイレベル交流が盛んになってきましたが、天安門事件により一旦防衛交流は中止されました。その翌年には防衛交流も再開していきます。

90年代半ばに台湾海峡や新ガイドラインをめぐって東アジアの緊張関係が高まると、お互いに脅威感を払拭するために日中防衛交流を重視するようになり、防衛分野のハイレベル交流や研究者交流が再び盛んになりました。

しかしまたも2000年代の前半、両国間の政治・外交関係悪化の影響を受けて防衛交流は停滞します。

06年に安倍政権が誕生して日中関係も良好になってからは、防衛交流も順調に進展してきました。

このようにTrack Iの政府間防衛交流は、時々の政治関係に左右されましたが、多くの民間団体は、厳しい環境の中でも民間レベルのTrack IIを通じて安全保障分野の交流を実施し、Track Iを下支えする役割を担ってきました。



第10回北東アジア安全保障問題シンポジウムの会場

**「北東アジア安全保障問題シンポジウム」を
東京と北京で9年間開催**

ところが、こうした歴史や現状の整理は十分行われていたとは言えません。当財団もこれまで中国国際友好聯絡会と協力し、北東アジア安全保障問題シンポジウムを9年間、日中で相互開催し、安全保障分野の研究における交流を実施してきました。

また「日中国防関係者交流」事業でも両国の佐官級交流を9年間実施してきた経緯があります。

そこで当財団は、08年度に日中双方の安全保障問題の研究者や関係機関の協力を得て、政府および民間団体による安全保障交流の実績を調査し、報告書を作成しました。

09年3月には東京で、2010年2月には北京でそれぞれ「北東アジア安全保障問題シンポジウム」を開催し、両国の安全保障問題専門家や防衛省、解放軍の実務者らが「日本と中国の安全保障・防衛交流」について議論しました。

両国の専門家11名で行った共同研究は『日中安全保障・防衛交流の歴史・現状と展望(仮)』と題する論文集としてまとめました。論文集は2010年度に日中両国で商業出版する予定です。

本事業の成果物を日中両国で刊行することにより、両国の専門家、実務者、有識者、一般読者が日中安全保障・防衛交流について理解を深め、本書が国民レベルでの信頼醸成を築く一助となることが期待されます。

日中国防関係者交流／フェーズII

①事業実施者名／笹川平和財団、中国国際戦略学会(中国) ②事業形態／自主・委託
 ③実施年度事業費／25,381,069円 ④実施年数／5年継続事業の4年目

日本からは佐官級自衛官13名が訪中、 中国からは人民解放軍将校21名が来日して交流

本事業は、9年間にわたり日中安全保障分野の信頼醸成を目指し、両国の佐官級制服組に相手国を実地見聞する機会および交流と対話の場を提供してきました。



横須賀基地で海上自衛隊の護衛艦「むらさめ」を視察する人民解放軍の将校たち

これまでのべ102名の佐官級自衛官が訪中し、中国からものべ187名の解放軍将校が来日しています。

フェーズII事業の4年目となる本年度は、佐官級自衛官13名が09年6月7日～6月18日の12日間で訪中し、北京、ウルムチ、トルファン、済南、済寧、上海で研修交流を実施しました。

一行は、国防部長への表敬、陸海空部隊の視察、中国人民外交学会、武装警察特殊警察学院、清華大学の訪問交流に加え、過去訪日事業の参加者、各地方軍区幹部との懇談・交流にも参加しました。

中国からは、人民解放軍将校21名が09年8月26日～9月5日の間に来日しました。訪日団は防衛政務官、統合幕

僚副長、自衛艦隊司令官への表敬、富士火力総合演習と陸海空自衛隊基地の視察、防衛省や防衛大学校、北陸大学での意見交換、企業や農家の視察、日本の政治、安全保障に関する講習会などに参加しました。

それぞれ相手国訪問前に準備会議を開き、帰国後は総括会議を開き、研修の成果は両国の防衛関連部門に報告され、経験や情報の共有に努めています。

現代日本紹介図書シリーズ翻訳出版

①事業実施者名／笹川平和財団、現代日本図書シリーズ編集委員会(中国) ②事業形態／自主・委託
 ③実施年度事業費／8,658,027円 ④実施年数／5年継続事業の1年目

現代日本を紹介する良書を厳選し、 中国で翻訳・出版

中国では現代日本の情報が不足しているため、日中の専門家の厳選により現代日本を紹介する図書を中国語に翻訳・出版し、中国国民の日本理解に資する情報の提供を目指します。



初年度翻訳・出版された図書

09年度は、まず日中両国の専門家10名によって構成される図書選考委員会を立ち上げ、委員たちは専門的知識を活用して、推薦図書リストを作成しました。翻訳・出版関連業務は、中国国内の主要出版社7社がメンバーを務める「現代日本図書シリーズ編集委員会」に委託しました。

同委員会は、推薦された図書の翻訳を担当する人選、翻訳原稿の検収、日本側出版社との著作権交渉、図書の編集、印刷、出版、宣伝と販売など一連の業務を実施しました。

当基金は、事業の円滑な展開を図って、選考委員会の運営、選考委員会と編集委員会の交流、編集委員会と日本側出版社の著作権交渉の斡旋など、事業の目的を達成するための連絡・調整業務を担当しました。

初年度の事業の成果として、「戦後漫画50年史」など計6冊の図書が中国で翻訳・出版されました。

次世代リーダー対話プラットフォーム構築

①事業実施者名／笹川平和財団、中国国際友好連絡会(中国) ②事業形態／自主・委託
 ③実施年度事業費／7,287,371円 ④実施年数／5年継続事業の1年目

次代の中国を担う党・政府の若手指導者を招き、 日本側の政・財界要人と対話

金融危機後における「新たな国際金融枠組みに向けた日中協力」をテーマに、両国の実務者・専門家による横断的な対話の場を提供しました。

日中両国は、相互依存関係の深まりとともに、政府レベルや民間レベル、2国間や多国間協議などを通じて多層的・重層的な交流・対話を行ってきました。現在も経済、農業、財政、安全保障、金融、環境、食の安全など、多様な分野での協力が拡大し続けています。

そのような背景のなか、本年度は国際的な金融協力のあり方や人民元の切り上げ、などの問題について議論の場を提供しました。

中国からの訪日団長は李肇星前外交部長がつとめ、国家外貨管理局資本局、国家発展・改革委員会対外経済研究所、國務院国有資産管理委員会、財政部、中国人民銀行

など国際金融にかかわる専門家ら15名が09年12月1日～6日に来日しました。

12月3日に公開シンポジウムを開催したほか、財務省や金融庁、日本銀行などの実務者とも意見交換を行い、今後の財政・金融分野における協力方法などを話し合いました。

シンポジウムの記録は報告書としてまとめ、今回の成果をもとに、財政や金融の実務的なテーマに基づく交流事業を今後も実施していく予定です。



公開シンポジウムの模様(写真上) 開会の挨拶をする李肇星団長(写真下)

中国若手ジャーナリスト招へい

①事業実施者名／笹川平和財団 清華大学清華-日経メディア研究所(中国) ②事業形態／自主・委託
 ③実施年度事業費／7,668,979円 ④実施年数／3年継続事業の2年目

世論形成に影響力をもつ中国のジャーナリストに、 等身大の日本への理解を促進

笹川日中友好基金は、日本理解を深め、等身大の日本像を中国国民に伝えることを目的に、本年度は中国の大手ウェブサイトの現場責任者を中心に日本へ招へいしました。



読売新聞の印刷工場を視察する一行

一行(14名)は09年10月20日から28日までの9日間で東京、北海道を訪問しました。東京では、民主党本部、自民党本部の取材や大手材料メーカー TEIJIN、東京証券取引所、幕張モーターショーを視察しました。港区立特別養護老人ホームも訪問し、メディア現場では、読売新聞の関係者と交流しました。このほか、国会議事堂、明治神宮、靖国神社、浅草、秋葉原を視察しました。

北海道では、北海道新聞、北海道放送で関係者と懇談、道庁や運輸局の観光部門と交流し、千歳地域観光情報交換会に出席しました。また、北海道大学東アジアメディアセンターと共催のシンポジウムに参加し、日本のメディア関係者と意見を交わしました。

参加者たちは日本で見聞した内容をブログなどで随時発信し、帰国後に新聞やインターネットなどの媒体で訪日の記事を掲載し、訪日取材の成果を新聞読者やインターネットのユーザーに発信しました。



河野太郎自民党国際局長を訪問

日中若手歴史研究者会議／フェーズII

- ①事業実施者名／笹川平和財団 ②事業形態／自主
- ③実施年度事業費／5,588,946円 ④実施年数／3年継続事業の3年目

中国国内の主流学者も共同研究に加わり、ネットワークが一段と強化される

09年度も、日中の若手研究者による共同研究を支援し、「日中関係を変えた人々」をテーマに研究を進めました。



東京大学でのワークショップの様子

日中両国民の不信を招く要因のひとつである歴史認識問題の解決には、日中の歴史認識の隔たりを地道に整理していく作業が不可欠であり、当財団は両国の若手研究者の交流を支援する「日中若手歴史研究者会議」事業を01年～05年度まで実施しました。

その研究成果は『国境を越える歴史認識』として日中で出版され、両国の学界で反響を呼んだことから、07年～09年度まで「日中若手歴史研究者会議フェーズII」を実施し、日中若手歴史研究者による共同研究の支援や研究成果としての年報発行、成果物の日中両国での出版、英語圏への情報発信などを行いました。

08年9月には英語圏に向けた情報発信として、ハーバード大学アジアセンターと共催し「東アジアにおける歴史対話と和解」と題したシンポジウムをボストンで開催、また、『国境を越える歴史認識』の英語版刊行の準備も進めました。

2010年3月には東京大学にて国際ワークショップを開催、約30人の専門家、院生が意見を交わしました。また前年度に刊行した『1945年の歴史認識』の中国語版『1945年の歴史認識』(中国社会科学文献出版、2010年)、も出版され、日中の読者が研究成果を共有できるようになりました。09年度の共同研究の成果も研究年報・英語版『国境を越える歴史認識(Toward a History Beyond Borders)』として2010年度に刊行予定です。

政府間の歴史共同研究も進み、その成果も公表されましたが、歴史認識の違いを前提とした対話は始まったばかりです。

国際社会に対する歴史認識問題への情報発信も不十分なため、民間レベルも含めた重層的なネットワークで、両国の専門家間、国民間の相互理解を深めつつ、国際社会にも両国の取り組みを発信することが求められます。

日中関係40年史(1972～2012)

- ①事業実施者名／笹川平和財団 ②事業形態／自主
- ③実施年度事業費／2,156,169円 ④実施年数／4年継続事業の1年目

両国民に現代日中関係の全体像を提示

来る2012年の日中国交正常化40周年に向けて、中国と日本の国民に対し、日中関係40年史をまとめようという事業がスタートしました。



『中日関係史1978～2008』出版発表会で発表する中心メンバー

笹川日中友好基金の支援による既刊『中日友好交流三十年1978～2008』の日本語版が、『中日関係史1978～2008』というタイトルで東京大学出版会から出版され、09年7月に両国の研究者、有識者、報道関係者50人余りを集めて『中日関係史1978～2008』出版発表会を開催しました。

東京大学の高原明生教授など7人の中心メンバーから構成される「40年史委員会」を設置し、09年9月から半年間にわたって会議を6回開催し、『日中関係40年史1972-

2012』(仮題)の研究計画と総括内容のアウトラインを協議しました。

コアメンバーがそれぞれ政治編、経済編、文化社会編の小委員会を立ち上げ、各編の小委員会会議を定期的に行い、各編の構成内容と執筆担当者の選定作業を進めました。

2012年日中国交正常化40周年に向けて、政治、経済、文化社会の分野から現代日中関係の実態が明らかになりつつあります。

日中基金の情報発信の基盤強化

- ①事業実施者名／笹川平和財団、人民網日本株式会社 ②事業形態／自主・委託
- ③実施年度事業費／7,555,458円 ④実施年数／5年継続事業の1年目

インターネットを通じた情報発信を強化

インターネットを通じて、中国に向けた基金活動の情報発信の強化および日中基金の実施事業・完了事業のフォローアップやデータベースの構築を進めます。

20年で実施した300件にのぼる事業を翻訳し、ウェブサイトを構築

笹川日中友好基金は、09年10月に本事業をスタートしました。

当財団は、日中基金設立以来、20年間にわたって実施してきた約300件の事業を年代別、テーマ別に分類し、人民網日本株式会社に中国語への翻訳、ウェブサイト構築業務を委託しました。

ウェブサイトをオープン、随時新規コンテンツも追加

また、基金設立20周年にあわせて、09年12月に笹川日中友好基金紹介関連の中国語ウェブサイトを人民網のウェブサイト内にオープンしました。

同サイトで基金20年の活動紹介や基金設立20周年記念イベントの紹介、実施中の事業や過去に実施した事業、写真掲載、動画配信などを中心に、インターネットを通じた情報提供を行いました。

今後はウェブサイトを利用した双方向交流の強化、関連財団の対中事業紹介など新規コンテンツの追加を計画しています。



09年7月に笹川日中友好基金の日本語版ホームページをリニューアル。これをもとに中国語版を「人民網」に開設

ウェブサイト「人民網」に開設した、笹川日中友好基金の中国語版のトップページ
< <http://spfjc.people.com.cn/> >



「人民網」のスタジオで取材を受ける笹川日中友好基金の運営委員たち

● 担当研究員コメント

情報公開を強く意識しながら実施したことで、意識変革も育まれる



笹川日中友好基金事業室 研究員
玉腰 辰己

2009年度は、笹川日中友好基金設立20周年という節目でした。それは、一方で過去を振り返りつつ、一方で将来に向けて必要な一つのリニューアルを遂げた年度であったと思います。

私の担当でいうと、そのキーワードはやはり「情報発信」。自主・助成合わせた14事業は、いずれも外部への情報発信を強く意識しながら実施されました。たとえば、内部でホームページを拡充したり、外部の中国メディア関係者と連携を強めたり、事業成果を出版物として公開しました。

幸い、「情報発信」は時代の流れでもあり、関係者のみなさんからも積極的なご協力をいただきました。そうした具体的な仕事を通じて、活動をガラス張りにして説明責任を果たすという意識変革がスタッフ内に育まれた一年だったと思います。

もちろん、意識が変わり出したからといって、すぐに洗練された仕事ができたわけではありません。むしろやりたいことに比べ、自分たちの力量不足を実感させられた面も多々ありました。今後も当分、手探りで試行錯誤の状態が続くでしょう。それはたぶん、次の20年に向けて必要な準備なのかもしれません。

中国NPO評価の基盤形成

①事業実施者名／清華大学公共管理学院民間組織研究所(中国) ②事業形態／助成
③実施年度事業費／4,139,751円 ④実施年数／3年継続事業の3年目

全国民間組織評価研修を中国で開催、 民間レベルで評価の導入が進む

本事業では、民間組織をめぐる制度環境の整備を目指し、評価に対する認識を普及させるとともに、公正な評価政策の構築定着のため、政府の民間組織管理部門と民間組織スタッフへの評価研修を3年計画で実施しました。

行政官、NGO代表、研究者らを招へい 評価政策の構築と定着を図る

初年度はモデル都市の行政部門と民間組織の代表を対象とした評価研修と、地方での個別事例指導と実態調査を実施しました。

次年度は、初年度の研修で明らかになった課題や、各モデル都市の経験の分析を基盤に、3地域(雲南省、北京市、深圳市)でワークショップを開催し、政府部門、民間組織による意見交換の結果を反映させつつ、経験交流を目的とした全国民間組織評価シンポジウムを開催(08年11月、於：雲南省)、地域の事例を中心とした論文集を作成しました。

最終年度は、民間組織管理を担当する行政官30名、NGOの代表25名、研究者7名を招へいしました(09年8月、於：安徽省合肥市)。また、災害復興後、民間組織が急速に発展している四川省や、経済団体に対する業務主管制を廃止した広東省など、特殊事情のある地域や教材事例となりうる先行地域に対しては、個別コンサルティングを行い、「地方別NPO評価コンサルティングと指導報告」をまとめました。

初年度から参加した広東省では、経済団体への業務主管制度を廃止した代わりに評価を導入し、2010年12月には、中国で初めての民間主導による民間組織評価センターが設立されたほか、当該事業の参加地域における行政部門や民間組織の意識変化は年々顕著となっています。



安徽省合肥市で行われた国内研修の様子